

那賀町議会から お知らせ



那賀町議会：ホームページアドレス
http://www.town.tokushima-naka.lg.jp/gikai/

令和3年9月定例会議

一般質問から

主な質問とこれに対する長や関係課等の

答弁の要旨は次のとおりです。

一般質問をすぐに視聴したい方は、議会中継

または議会後に放送される録画放送を

ご覧ください。



田村信幸議員

各年代のワクチン接種済み及び予約状況について。またクラスター等感染拡大に備えた本町の施策について

Q 広報なか8月号によれば、60歳以上のワクチン接種・予約は8割を超え、12歳以上の方にも7月中に接種券が発送されているが、最新の接種及び予約状況を伺いたい。また、県内各地でクラスター等による感染拡大が伝えられるが、近隣市町村との交流も多い本町において、感染を防ぐ手立て及び感染者が出た場合の対応策について伺いたい。

坂口博文町長

A 接種希望者には、9月末までに全員接種をする形で進めている。65歳以上は94%接種が終わっている。12歳から64歳は約8割の方が接種、予約が終わっている。ただ10月以降についても希望者には対応できる体制をとっているが、11月からインフルエンザワクチン接種と重なるので、それまでに接種を終えていただきたい。11歳以下の方についてもPCR検査等の支援策を国に要望している。

山脇孝彦新型コロナウイルス感染症対策室長

A 65歳以上は、94%。64歳から12歳までは、57.96%。全体で、70.97%が接種を終えている。感染対応策は、手洗い、マスクを付ける、クラスターになるような場所に行かないのが一番基本であり、ワクチン

ン接種していただくことも対策だ。とくしまアラートの特定警戒、ステージⅢも参考にしていきたい。感染者が出た場合、保健所の指導のもと住民に対する対応をしていく。

コロナ感染急拡大に伴う校内感染防止の徹底やオンライン学習環境整備が言われているが、夏休み明けの学校現場の状況と今後の課題について

Q 感染力の強いデルタ株に対応するため、従来の感染防止対策に追加されたものがあれば伺いたい。仮に1校でクラスターが発生した場合の対処方法と、休校時の学びを保障するためのオンライン学習の学校側の対応状況についても伺いたい。なお、5月に不具合が発生したタブレット端末のその後の状況を伺いたい。

福多士郎教育次長

A 感染予防対策の徹底を含め、デルタ株への対応については、学校長や保護者へ通知しているところである。学校内で感染者が発生した場合の対応手順書を既に学校に配布しているので、学校との連携をしっかりと行つてまいりたいと考えている。タブレット端末については7月末に全ての端末に異常がないことを確認し、10月よりタブレット学習が開始できる見込みだ。**災害により町道、林道において道路の寸断が同時多発した場合の復旧の優先順位について**

Q 今年の8月は特に季節外れの大雨により、土砂災害や浸水害が発生し、死者も出た。本町も過去に経験があるが、台風や大雨による災害で町道・林道の寸断が同時多発した場合の状況把握の手順と、復旧の優先順位について伺いたい。

上田善浩建設課長

A 広範囲の災害が発生した場合、災害対策本部や徳島県が管理する国道等の情報収集や施設管理者との連携が必要だと考えている。また、復旧の優先順位については、人命救助や緊急物資輸送路の確保など緊急性を要するものや住民のライフラインとなる生活道路を優先して復旧することとなる。

蔭野祥文林業振興課長

A 同時に多くの災害が発生した場合、国、県、関係機関との情報共有、緊急性を伴う路線の判断が重要であり、今後関係機関との連携を強化し対応していく。また復旧の優先順位については、生活道として活用される林道、迂回路等、町民の生活に直結する道が優先となる。



久川治次郎議員

残土処理場の監理について

Q 残土処理場の監理の現状と今後の設置について。

上田善浩建設課長

A 本町では町内12施設の残土処理場について、管理、運営を行っている。また8月からは、盛土箇所の変状や湧水等がないか等の一定の項目について盛土点検票を自主的に作成し、過去の残土処理場も含めて目視による現地調査を行っている。

残土処理場は公共工事を実施する上で必要不可欠な施設であり、継続して確保する必要がある。特に国道改良や河川浚渫工事など大型の公共工事が予定される上流域では規模の大きな残土処理場が必要となることから、今後とも国、県と連携し確保に努めたい。

PCR検査対応について

Q PCR検査に対し助成は出来ないのか。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金での対応はできないのか。

坂口博文町長

A 厚労省と経産省が民間医療機関に委託して検査キットを購入し検査する方法で約1万900円で検査ができる。上那賀病院では3万なので、町の支援策として臨時交付金で対応可能とのことなので、担当課でその内容、金額等についてご答弁させていただきます。

幾田博行にぎわい推進課長

A 現段階での案を説明すると、今回の補助はPCR検査が補助対象で、抗体検査・抗原検査は対象外とし、補助対象者は町内事業者で仕事上PCR検査が必要な事業者に限る。1回の検査料に対して5千円を上限とする。現在要綱を策定中なので、要綱ができ次第、補正予算と合わせて議会に提案させていただきます。



大澤夫左二議員

町内企業の育成について

Q 那賀町の西の玄関口である木頭地区の柚子産業を中心に、町としての支援を通じ下流域と上流域の農業の特徴を活かした育成を目指してほしい。地域造りに貢献し、成功した企業に対する町指導者としての考えを伺いたい。また那賀町は1つという町民の認識を高め、元気な町をつくるためには地区の特性を活かした雇用の職場、企業をつくってこそ那賀町の抱える全ての政策に通じると考えるので、発展的な答弁を期待する。

坂口博文町長

A 企業誘致も重要であるが、現在の町内企業を育成していくことは雇用拡大につながることに認識している。これまでも支援策を講じてきたが、今後においても協議をさせていただき、ご希望に沿うよう対応策を検討してまいりたい。



連記かよ子議員

コロナ禍における令和2年度の決算について

Q 財政状況は、前年度と比べてどうだったのか。
今後、感染拡大に伴う財政運営について、どう取り組んでいくのか。

葛本幸男総務課長

A コロナ禍における感染症関連事業の追加により、大規模事業完了に伴う減少分が相殺された決算額となっているが、感染症対策事業には満額に近い国庫補助金が充当され財政状況については例年並みである。繰越しをしている感染症対策事業及び追加交付される事業者支援分の交付金を有効に活用し財政運営に取り組むことにしている。

普通建設事業等の繰越が発生していることについて

Q 原因と今後の対策について。

上田善浩建設課長

A 繰越事業が発生する要因としては、年度途中の経済対策による予算の積み上がりや施工計画の検討、他機関との協議などによる停滞により事業発注が遅れる場合や事業者の技術者や作業員の高齢化による作業班数の減少なども影響していると考えられる。今後の対策として、発注時期の見直しや発注方法を工夫することにより適正な事業執行に努めたい。

行政のデジタル化についての対応と取り組みについて

Q 「人に優しい」「誰ひとり取り残さない」デジタル社会とは、どのようなものなのか。自治体システムの標準化によって、町の業務負担が増える懸念があるが、円滑に進めるための取り組みについて。

西村俊克ケーブルテレビ課長

A 例を挙げると、役場へ来庁することなくスマホでオンライン申請を可能とする一方、デジタルを使えない高齢者の方には窓口対応を手厚くする、というような社会のあり方。本町では既に住民基本台帳、税等のシステムを石井町他と4町共同で標準化しており、その経験も踏まえ比較的円滑に対応可能と考えている。



柏木岳議員

総合体育館整備後、向こう30年に渡っての利用頻度について

Q 15、20億に上る可能性がある新体育館の検討委員会に提出された利用計画は重い。これに沿って向こう30年以上、利用者推移を検証していくことになる。事業を成功させる覚悟はあるのか。既存のB&G体育館の利用者を食うだけとはならないように願いたい。

福多士郎教育次長

A 総合体育館完成後において、「スポーツのまち」宣言を行い、利用計画に基づいた様々な取り組みを推進しながら利用者の確保を図っていきたいと考えている。

「補助金」は公務による政策行為である。補助金継続の是非について

Q 社協が参画する介護保険分野は、現状大幅赤字であるが、民間の自助努力により採算転換可能分野である。この分野にいつまでも1千万円を超える補助金が必要なのか。社協に事業継続を考えさせるのではなく、補助金継続の是非を行政自らが判断するべき。

池田繁人保健医療福祉課長

A 同種の事業をしたい民間が出てきて、公が軌道に乗っている事業を廃止し民に引き継ぐことには、引き継いだ後の計画等ができていて事業に関わっている町民に不利益が起こらないなら、過去に事例もあるのでやぶさかではない。怖いのは、やりかけたが採算が合わないからとすぐに撤退すること。ただ町持ち出しの1千万円の補助金については、採算性だけでなく町民に対しての不利益も考えながら、妥当性を検証したいと思っている。

未来の介護保険料高騰を抑制する効果的施策について

Q 6月議会で介護保険料高騰抑制のための私案を示したが、一般財源繰入以外の方法で対策を示してほしい。※注 6月に示した私案について「町内の介護施設に他地区からの入居すると1人につき100万円交付税が増加する。増加分を介護保険会計に繰り入れて保険料を下げてはどうか」

峯田繁廣副町長

A 提案された介護保険会計へ一般財源を繰入れて現在の介護保険料を減額することは、現在のところは考えていない。そして、提案の基となっている町外の要介護者の町内への誘致を積極的に推進することも考えていない。



株田茂議員

マイナンバーカードについて

Q 普及は進んでいるのか。町内の交付率、町職員

保有率はどうか。今後、いかに進めていくのか。

武田卓士住民課長

A 町内の交付率は8月末33.7%。町職員の保有率は、3月末68.5%。今後、広報等での周知、申請の勧誘、写真撮影サポート、受付時間の延長、事業所への出張申請などを進めていきたいと思う。

国道195号線について

Q (仮称)白瀬トンネルについては、取り掛かっているだけになったが、国道195号線については、まだまだ危険な箇所がある。下御所谷第二トンネルや長安橋入口、長安1号トンネル等、また降雨予想200mmで小浜から県境までが全面通行止めとなるなど、これらの問題について今後どう取り組んで行くのか。

上田善浩建設課長

A 道路管理者である徳島県に対し「国道195号改良促進期成同盟会」を通じて要望活動を行いたい。また、異常降雨時の交通規制については、統一した基準により徳島県が行っているもので、急峻な斜面を有する本町の場合、道路利用者の安全を確保する上でやむを得ないと考える。

林業施策について

Q 今後の木材需要の動向は、A級材よりもC、D級材に向かつており、更なる搬出経費の削減が必要になってくる。今後百年を考えた場合、山林所有者の意向もあろうが、町内山林をゾーニングして作業の効率が図られるようなことも求められるのではないか。

橋本浩志副町長

A ゾーニングについては国において実施されてきたが、分かりにくい部分もあった。「新たな森林管理システム」が導入され、市町村が所有者の意向調査を行っている。この結果も踏まえ森林環境譲与税も活用し、施業の効率化、森林の適正管理など那賀町の森林を有効活用できるよう対応していく。



熊原廣幸議員

町営住宅長寿命化事業について

Q ①現在の町営住宅数と空き家件数。②建替や改善、廃止が予定されている件数。③住宅における水洗トイレ化率。④くみとりから水洗トイレへの改修は出来るのか。⑤空き家を町営住宅化してはどうなのか。

武田卓士住民課長

A ①住宅戸数333戸。空室46戸。②建替10戸、改善、修繕295戸、廃止28戸。③水洗化率80%。④ほとんどの住宅で耐用年限を超えていて、工事費を考えると、水洗化は難しい。⑤物件が良質であれば検討できる。



新居敏弘議員

介護保険制度における境界層措置について

Q 介護保険制度の中で、介護保険料や介護サービスの利用料を払うと生活費が足りなくなり生活保護が必要になる境界層該当者に対し、保険料や利用料を減額する制度があるが、那賀町において、その該当者は何人いるか。また、周知はされているか。

池田繁人保健医療福祉課長

A 過去に保護廃止の時に1名だけ証明書を発行したことがあるが、令和2年度の生活保護の状況において実施者はいない。今後境界層措置については、生活困窮のための必要な介護サービスが受けられなくなる利用者に対して、県民局との連携を取りつつ今後について制度の周知をしていきたい。

耕作放棄地対策について

Q 米価の低迷・下落や高齢化などで米作を止めるなど、耕作放棄地が増えている。町は人・農地プランで「新たな担い手の確保が急務」「農業で安定的な生活が担保できるような環境を整備」「中心経営体への農地の集約化」等が書かれているが、耕作放棄地の進捗状況や具体的な対策状況等について伺いたい。

後藤交峰農業振興課長

A 那賀町の農地面積720 haの内69 haが耕作放棄地となっている。対策として担い手の中心経営体に農地の集約を行うとともに、中山間地域直接支払制度や多面的機能支払制度等国の制度活用での農地保全を行い、経営体については各種制度支援を行っている。